

事業評価シート

番号 0440010 - 001

【1.基本情報】

事業名	包括外部監査				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
未来地図政策	透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	公認会計士	
実施期間	H11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方自治法第252条36	

【2.事業概要】

事業の目的	外部の視点から監査を受けることで、事業の在り方を見直し、改善を図る。				
事業の内容	地方自治法に定められた有識者のうちから、外部監査人を依頼し、監査テーマを決めて年に1度監査を行う。				
事業の対象	何を	岐阜市が実施する全事業の中から選択			
	誰に (対象者・対象者数)	監査テーマとなった事業の実施担当部局			
	どのくらい (具体的 数値で)	1年間のなかで期間を定めて実施			
平成30年度 (実施内容)	「岐阜市の防災に関する事業について」を監査テーマとして実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		11,935	11,865	11,865
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	11,935	11,865	11,865
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		11,935	11,865	11,865

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,847	12,816	12,816

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	12,847	12,816	12,816

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	指摘・意見の数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	371	28	36

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指摘・意見への対応	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	371	28	36
実績値	291	26	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民サービス向上につながるよう業務改善を図るものであり、必要性がある 市の事業に対する監査であることから、市から外部への委託により行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	監査に精通した公認会計士の監査により、事務の改善に成果を上げている上、費用は他都市と比較しても妥当である(中核市54市中18番目に安価) 公認会計士の人件費を考慮すると、現行の委託が効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年、実施現場では気が付かない、気がついても変えて行けない業務方法等に対して指摘や意見をいただいて、改善努力を続けており、有効性は高いと考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	監査により指摘された業務の改善を図ることは、市民に対して公平性が担保される。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地方自治法で包括外部監査の実施が義務付けられている中核市54市中18番目に安価な契約額(H30)であり、毎年様々なテーマでその適法性や有効性を外部の目から指摘・意見いただいております、必要性も認められる。

事業評価シート

番号 0440010 - 002

【1.基本情報】

事業名	法令遵守・危機管理				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
未来地図政策	透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	受託業者	
実施期間	23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方自治法第2条第16条など	

【2.事業概要】

事業の目的	職員対象の法令遵守及び危機管理能力向上	
事業の内容	職員対象の法令遵守及び危機管理能力向上研修を外部委託により行う。	
事業の対象	何を	職員対象の危機管理及び危機管理対応能力向上研修
	誰に (対象者・対象者数)	職員
	どのくらい (具体的 数値で)	年5回
平成30年度 (実施内容)	職員対象の法令遵守及び危機管理能力向上研修を実施し、知識と理解力を深めた。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	456	15	456	15
嘱託職員	0	0	0	0	0	
アルバイト	0	0	0	0	0	
計(A)	456	15	456	15	456	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,076	1,248	1,413
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	旅費	85	163	198
	委託料	865	903	1,061
	負担金	126	126	126
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,076	1,248	1,413

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,532	1,704	1,869

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,532	1,704	1,869

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	3,000	3,000	3,000
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	511	568	623

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	事業費	単位	円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,600,000	1,449,000	1,449,000
実績値	1,075,474	1,247,422	1,412,066

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修対象職員数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数
実績値	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数	管理職・対象係長数

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	職員の法令遵守及び危機管理能力の向上は市民に求められている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	研修を外注とすることでより高度な知識を得ることが可能となり、また、職員の労力の大幅な削減と人件費の削減に有効である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	期待した効果がみられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	外注によりさらに公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	

事業評価シート

番号 0440010 - 003

【1.基本情報】

事業名	行財政情報サービスの提供				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
未来地図政策	透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	30 年度～	30 年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	職員がPCから行財政情報を取得できる環境を整備し、業務遂行に役立てる。	
事業の内容	中央省庁や他の地方自治体の動向、国内外の政治・行政・社会ニュース等の情報取得ツールである「i-jamp」「47行政ジャーナル」をPC上で閲覧できる環境を整備する。	
事業の対象	何を	「i-jamp」「47行政ジャーナル」
	誰に (対象者・対象者数)	市職員
	どのくらい (具体的 数値で)	開庁日の勤務時間内(8:45～17:30)
平成30年度 (実施内容)	ページ閲覧件数(1か月あたり平均) ・「i-jamp(70ID)」 52,792件(1IDあたり755件) ・「47行政ジャーナル(5ID)」 1,796件(1IDあたり360件)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	i-jamp利用料	2,843	2,843	2,843
	47行政ジャーナル利用料	367	367	367
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,210	3,210	3,210

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,210	3,210	3,210

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,210	3,210	3,210

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	単位		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	HP平均閲覧件数(1ID・1か月あたり)	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	1,140	1,039	755

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中央官庁の行財政情報が早期に取得できること、各都市の行財政情報が豊富に提供されることから、当該情報取得ツールは業務遂行に不可欠である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「i-jump」は中央官庁の行財政情報、「47行政ジャーナル」は各都市の行財政情報と得意分野は異なるものの、いずれも類似したサービスである。 「i-jump」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成30年度のアクセスログから1か月あたりの平均閲覧件数を調べたところ、「i-jump」の方が「47行政ジャーナル」よりも多く閲覧されていた。 「47行政ジャーナル」について、平成30年度よりLGWAN環境下で閲覧可能となったことから、閲覧件数が増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	「i-jump」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	「i-jump」の方が「47行政ジャーナル」よりも閲覧実績があるものの、平成30年4月より「47行政ジャーナル」についてはLGWAN環境下での閲覧が可能となり、閲覧件数が増加していることから、今年度についても動向を注視する。